

都道府県・ 政令指定都市名	鳥根県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	環境生活部環境生活総務課男女共同参画室
局部長名	(職名) 環境生活部長
課(室)長名	(職名) 環境生活総務課長 男女共同参画室長
担当職員数	3 名(専任 3 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	政策企画会議	
設置年月日・根拠	平成 15 年 4 月 1 日 根拠: 鳥根県行政組織規則	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: メンバー: 政策企画会議: 知事、副知事、出納長、政策企画局長、総務部長、地域振興部長、環境生活部長、 健康福祉部長、農林水産部長、商工労働部長、土木部長、企業局長、教育長、 警察本部長 計14名 男女共同参画推進会議: 環境生活部長 他 各部課長等17名 計18名 (計 32 名)	
活動状況	17年度 実績	政策企画会議参画での審議2回、政策企画会議の下部組織である政策調整会議での審議3回(男女共同参画計画の改定について、審議会等への女性の参画率について)男女共同参画推進会議を4回開催
	18年度 予定	政策企画会議: 月2回程度開催し、県の基本方針に関する事項等を審議 男女共同参画推進会議: 2回程度開催

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	鳥根県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成14年6月1日	
活動状況	17年度 実績	審議会3回(男女共同参画に関する施策、男女共同参画計画の改定、苦情処理等) 専門部会 6回(男女共同参画計画の改定、苦情処理)
	18年度 予定	審議会2回 専門部会4回
構成員	15 名 (女性 8 名、男性 7 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名称	鳥根県男女共同参画計画 改定計画		
策定年月日	平成 18 年 3 月 1 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表 ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度)	・ 無	
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期: 平成 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	鳥根県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成14年3月15日	
	公布日	平成14年3月26日	
	施行日	平成14年4月1日	
無の場合 どちらかに をつけてください。検討中の場合はその状況をご記入ねがいます。	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
		議会上程中・上程予定	平成 年 月 議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に()	
特に検討していない			

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	22年度まで 40%以上 %	年度まで %	年度まで %
根拠	島根県男女共同参画計画		
対象となる審議会等の範囲	法律、条例、規則、要綱等に基づき設置された審議会・協議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(63) うち女性委員を含む審議会等数(63) 延総委員等数(853) 延女性委員等数(357) 女性比率(41.9)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1 審議会等数(27) うち女性委員を含む審議会等数(27) 延総委員等数(437) 延女性委員等数(181) 女性比率(41.4)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(33) うち女性委員を含む審議会等数(32) 延総委員等数(673) 延女性委員等数(191) 女性比率(28.4)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(4) 延総委員等数(83) 延女性委員等数(7) 女性比率(8.4)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無・作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	378 人(平成 18 年 4 月現在)
		媒体: パソコン 対応OS: Windows95	
	その他	人材育成事業の実施の有無 有・無 委員の公募 有・無 その他()	

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	
					課長クラス (人) (E)		
本庁	計	332	7	2.1	0	0	7
	うち一般行政職	266	7	2.6	0	0	7
支庁・ 地方 事務所	計	374	21	5.6	0	2	19
	うち一般行政職	256	4	1.6	0	1	3
再掲	警察本部	85	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	76	19	25.0
うち 警察本部	51	11	21.6
中級	54	53	98.1
うち 警察本部	0	0	
初級	27	4	14.8
うち 警察本部	24	3	12.5

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標(女性警察官の定員に占める割合が、平成20年代前半を 目的に5%程度になるよう採用計画を策定)
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	島根県立男女共同参画センター(愛称「あすてらす」)		(単独施設 ・ 複合施設)	
設置年月日	平成11年4月1日			
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: 財団法人 しまね女性センター)			
職員数	常勤 7 人、非常勤 6 人	予算額	平成18年度 140,137	千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。			
男女共同参画 女性に関する もの	1. 広報啓発(主な事項: 啓発誌「しまねの女と男」の発行)		
	2. 調査研究(主な事項: 女性のチャレンジ事例調査)		
	3. 相談事業(主な事項: 県民・市町村等からの相談)		
	4. 交流促進(主な事項: あすてらすフェスティバル)		
	5. 国際交流(主な事項:)		
	6. 健康増進(主な事項:)		
	7. その他(主な事項: 男女共同参画レベルアップ講座他研修事業)		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益信託しまね女性ファンド しまね女性センター	基金・基本財産額	信託財産5億円 基本財産1億円
設置年月日	平成4年6月24日 平成10年10月12日	出資者	島根県
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。		
男女共同参画 女性に関する もの	1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)		
	2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)		
	広報啓発(主な事項:)	
	調査研究(主な事項:)	
	相談事業(主な事項:)	
	交流促進(主な事項: ネットワーク推進事業)	
	国際交流(主な事項:)	
健康増進(主な事項:)		
その他(主な事項: 女性のための創業塾)		
3. 市町村・民間団体補助事業(名称: しまね女性ファンド *しまね女性ファンド事業)		

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ・ 無	名称等 しまね女性会議	加盟団体数 19
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。		
	1. 定例会議(情報交換会等)の開催		
	2. 機関誌の発行		
	3. 広報啓発パンフレット作成		
	4. その他(内容:)		
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称 交付先:)
7. その他(内容: 市町村男女共同参画計画策定支援	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	「しまねの女と男」年2回発行(年2回、4000部)、 しまねの男女共同参画年次報告(年1回、1000部)		
テレビ、ラジオの番組提供等	県の広報番組において随時情報提供を実施		
インターネットホームページ	有	アドレス	(1)http://www.pref.shimane.jp/section/josei/ (2)http://www.asuterasu.pref.shimane.jp/
		情報内容	(1)審議会等への女性登用状況等 (2)男女共同参画センター事業紹介・行事案内等
		情報発信元	(1)環境生活総務課男女共同参画室 (2)県立男女共同参画センター
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	県広報の新聞、情報誌等の中で随時、啓発・広報・情報提供を実施		
調査・研究	女性のチャレンジ事例調査		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女共同参画の視点による「公的広報のための手引き」		
策定年月日	平成 16 年 3 月	日	
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	101,872	100.0	88,319	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.018	%	0.017	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	45,051		4,600		
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1,414	1.4	1,575	1.8	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・ 改定経費 (内訳)	1,918	1.9	0	0.0	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	1,828	1.8	1,166	1.3	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	8,829	8.7	5,771	6.5	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
7. 広報活動経費 (内訳)	1,195	1.2	1,080	1.2	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営 経費 (内訳)	84,744	83.2	78,727	89.1	
10. その他 (内訳)	1,944	1.9	0	0.0	
・ 非常勤嘱託員	1,944	1.9			

15 平成18年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに つけてください。

- | |
|-------------------------|
| 1. 委員会・懇話会の開催 |
| 2. フォーラム・シンポジウムの開催 |
| 3. 人材育成研修・啓発講座 |
| 4. 国際交流・海外派遣事業の実施 |
| 5. 男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施 |
| 6. その他の行事 |

実施予定行事の内容 上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容 等
1. 委員会・懇話会			
・ 男女共同参画審議会	年3回	15人	
・ 男女共同参画審議会専門部会	年4回	5人	
2. フォーラム・シンポジウム			
・ 男女共同参画セミナー	6月	600人	講演、寸劇
3. 人材育成研修・啓発講座			
・ レベルアップ講座	12月～1月	50人	地域等のリーダーとなる人材の育成講座
・ サポーター養成・支援事業	5月～3月	100人	県委嘱サポーターの養成と活動支援
4. 国際交流・海外派遣事業			
5. 男女共同参画週間、 暴力をなくす運動 あすてらすフェスティバル	6月	2,000人	
6. その他			
・ 市町村男女共同参画行政課長会議	5月	21人	国・県等事業説明、情報交換
・ 市町村男女共同参画行政担当者研修	5月	24人	国・県等事業説明、情報交換